

岩手県人口ビジョン

～地方が主役になる日本を岩手から～

岩手県

平成 27 年 10 月 策定

令和 2 年 3 月 改訂

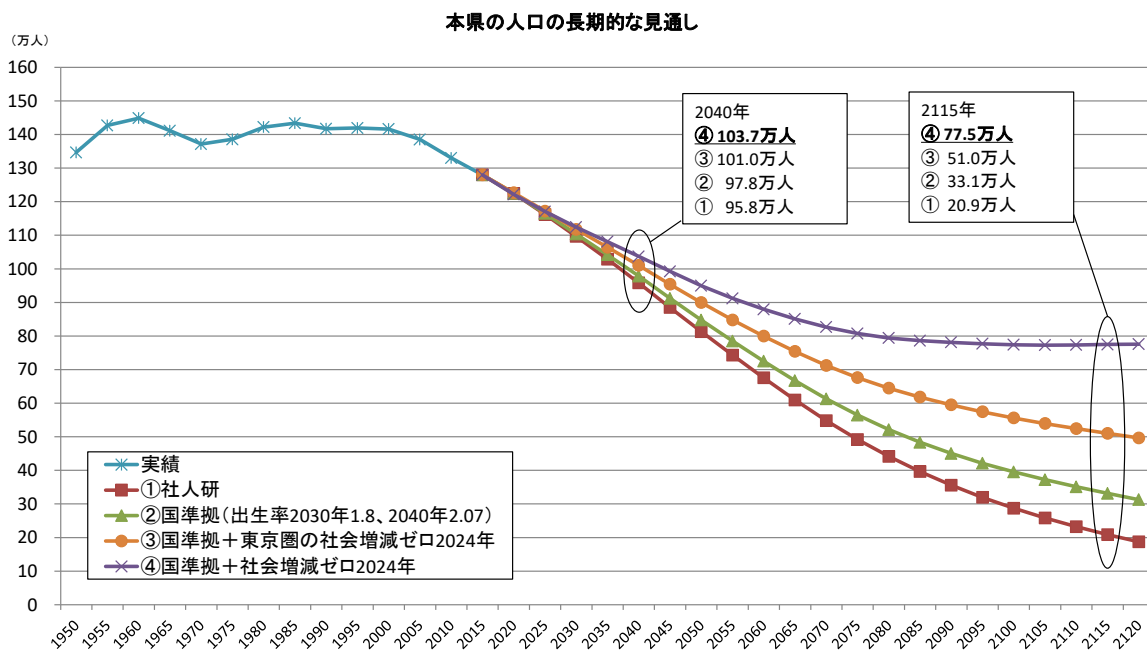
5 人口の展望

(1) 人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040 年に 100 万人程度の人口を確保します

岩手県は、戦前・戦後の一時期を除き、一貫して続いている社会減と、1999 年以降の自然減が相まって、近年毎年 1 万人程度の人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は 2040 年に 96 万人程度になると見込まれ、更にその後も減少を続け、2115 年には 21 万人程度まで減少すると試算されています。(図 18①)

(図 18)



この推計は、いわば、何ら対策を講じなかった場合の人口推計ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、出生率が人口置換水準に回復した場合、2040 年の岩手県の人口は 98 万人程度になると見込まれますが、本県の社会減は一定程度続くため、2115 年には 33 万人程度まで減少すると試算されています。(図 18②)

また、2024 年に東京圏の社会増減を均衡させるとの国の総合戦略の目標が実現した場合、2040 年の岩手県の人口は 101 万人程度になると見込まれますが、依然として東京圏以外の地域との社会増減が発生し続けるため、その後も人口は減少を続け、2115 年には 51 万人程度まで減少すると試算されています。(図 18③)

これら①～③の試算は、いずれの場合も岩手からの人口流出、社会減が続くため、出生率が人口置換水準である 2.07 に達し得ても、なお人口が減少し続ける

推計です。

こうしたことから、本県では、ふるさと振興を進め、出生率の向上と社会減ゼロを実現することによって、2040年に100万人程度の人口を確保することを目指します。(図18④)。この場合、2115年には概ね80万人程度で定常状態になります。

(2) 出生率が向上し、社会増減が均衡した場合は、さらに次のような状況が期待できます。

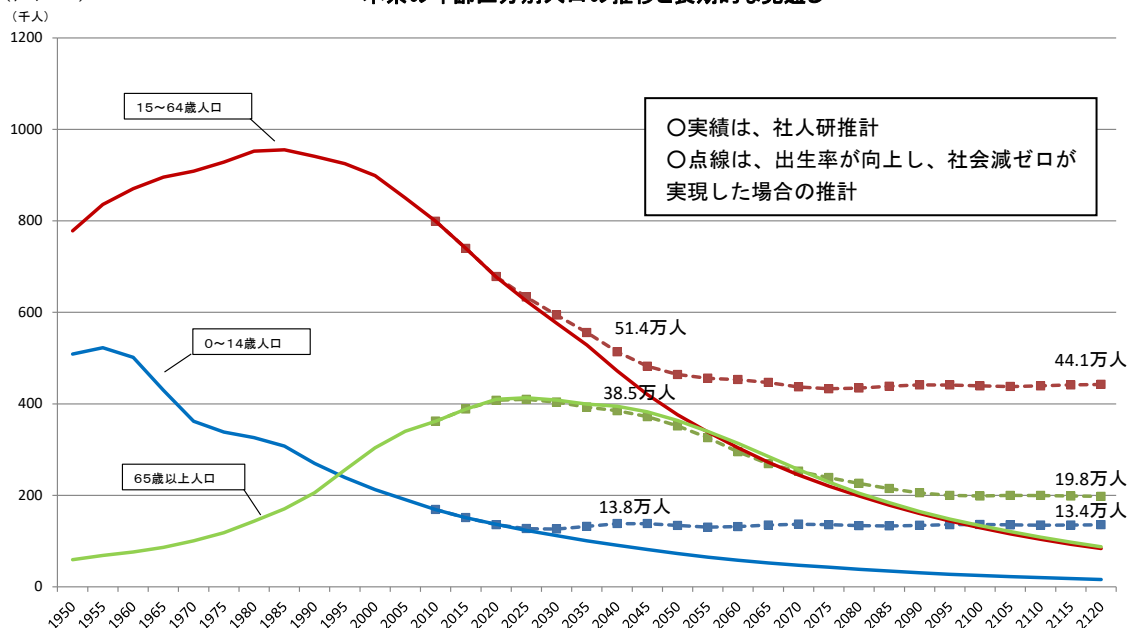
ア 人口構造の若返りが期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の2040年の人口は、15歳から64歳までの生産年齢人口が50%になっており、1人の労働世代が1人の被扶養世代を支える肩車状態になることが見込まれています。更に、その先も生産年齢人口の割合は減り続け、支える、支えられるというバランスが崩れることも想定されます。

一方、出生率が向上し、岩手県で社会増減が均衡した場合の生産年齢人口の割合は、未だ2040年時点では50%に留まるものの、将来的には57%まで改善し、人口の若返りが期待できます。(図19)

(図19)

本県の年齢区分別人口の推移と長期的な見通し

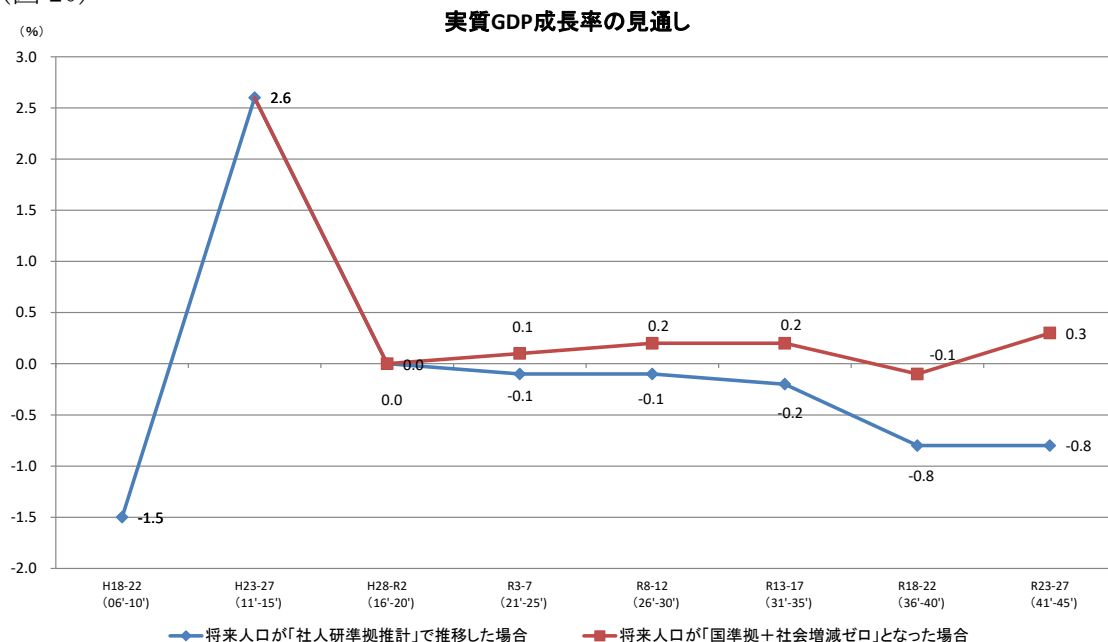


イ GDPのプラス成長が期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計どおり本県の人口が推移すると、実質GDPは将来の生産性上昇率を各年1.5%と仮定してもほぼマイナス成長が続くと思われています。

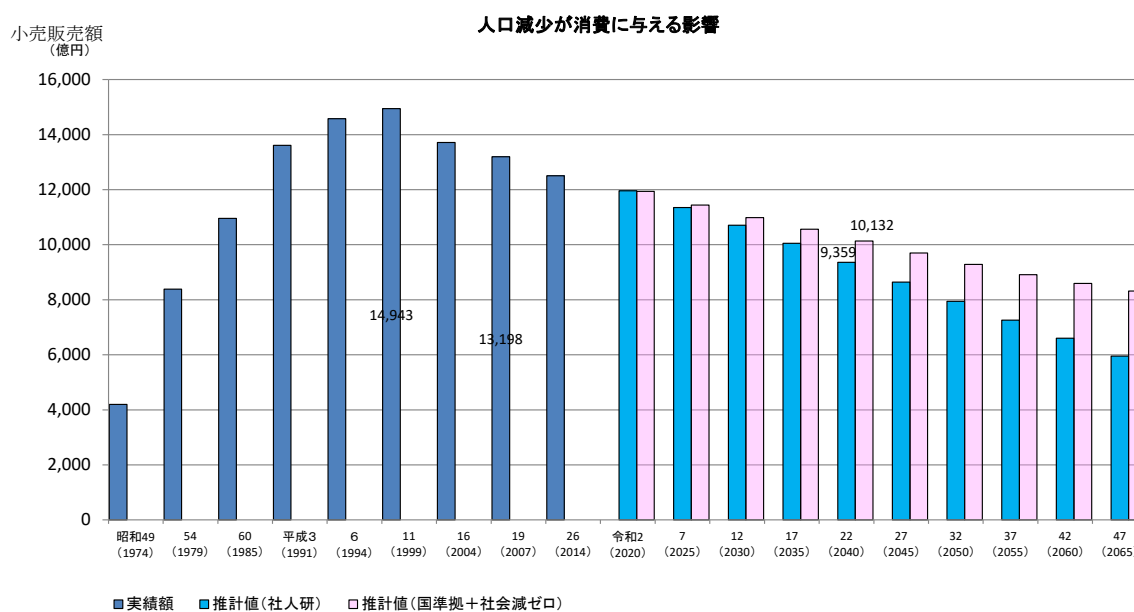
一方、出生率が向上し、社会増減が均衡した場合、将来の実質GDPは概ねプラス成長が可能となります。(図 20)

(図 20)



また、この場合、消費に与える影響についても、国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べ、2040 年において小売販売額で約 770 億円程度押し上げることが期待されます。(図 21)

(図 21)



平成 31 年度
産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務
報告書
(平成 30 年度実績調査)

令和 2 年 3 月

岩 手 県

(1) 排出量の将来予測結果

予測結果は、図 5.1、図 5.2 のとおりである。

予測結果についてみると、排出量は、平成 30 年度（2018 年）の 2,683 千トンに対して、令和 5 年度（2023 年）で 2,437 千トン、令和 10 年度（2028 年）で 2,366 千トンとなっている。

業種別にみると、電気・水道業と製造業がほぼ横這い、建設業が令和 2 年（2020 年）から令和 8 年度（2026 年）まで減少傾向で推移する見込みである。

種類別にみると、汚泥がほぼ横這い、がれき類は建設業の減少に伴い令和 8 年（2026 年）まで減少傾向で推移し、その後横這いで推移する見込みである。

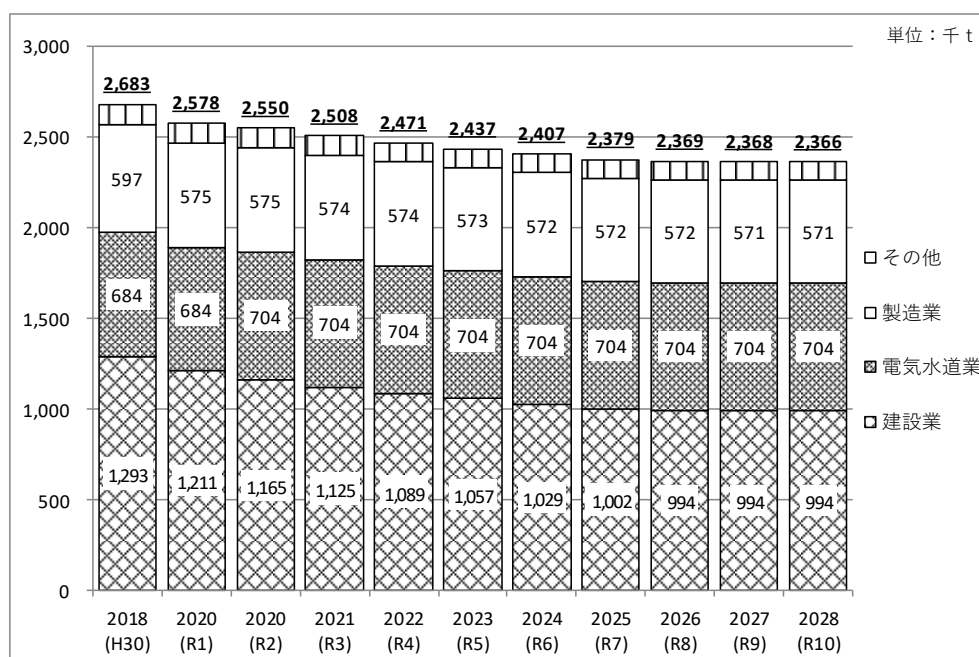


図 5.1 業種別排出量の将来見込み

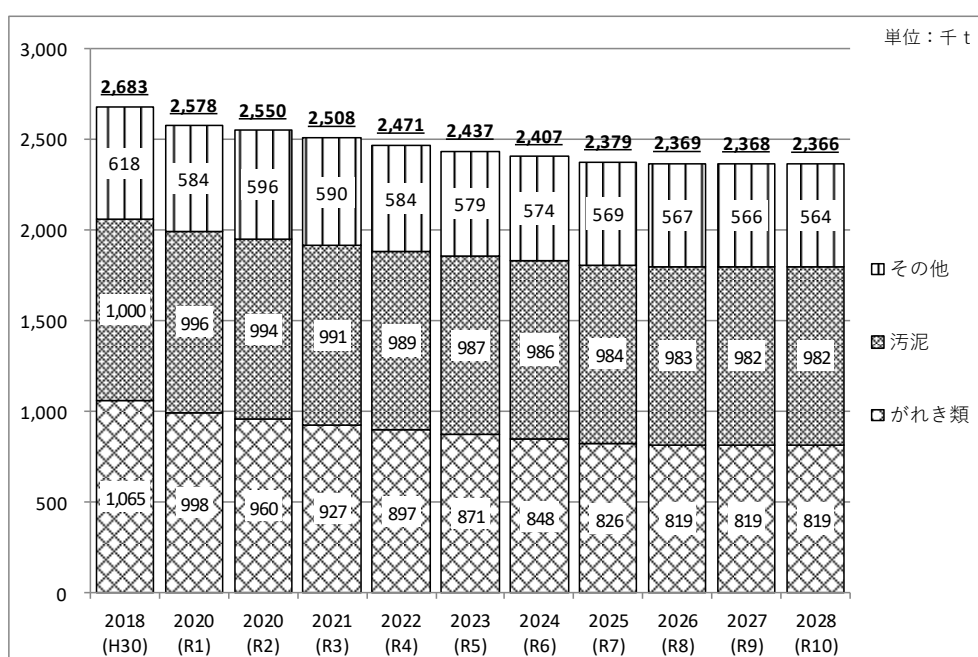


図 5.2 種類別排出量の将来見込み

(2) 処理量の将来予測結果

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の排出量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し算出した。

結果は、図 5.3 のとおりである。再生利用量の多い建設業の減少に伴い、再生利用量は令和 8 年（2026 年）まで減少傾向で推移し、その後横這いで推移する見込みである。

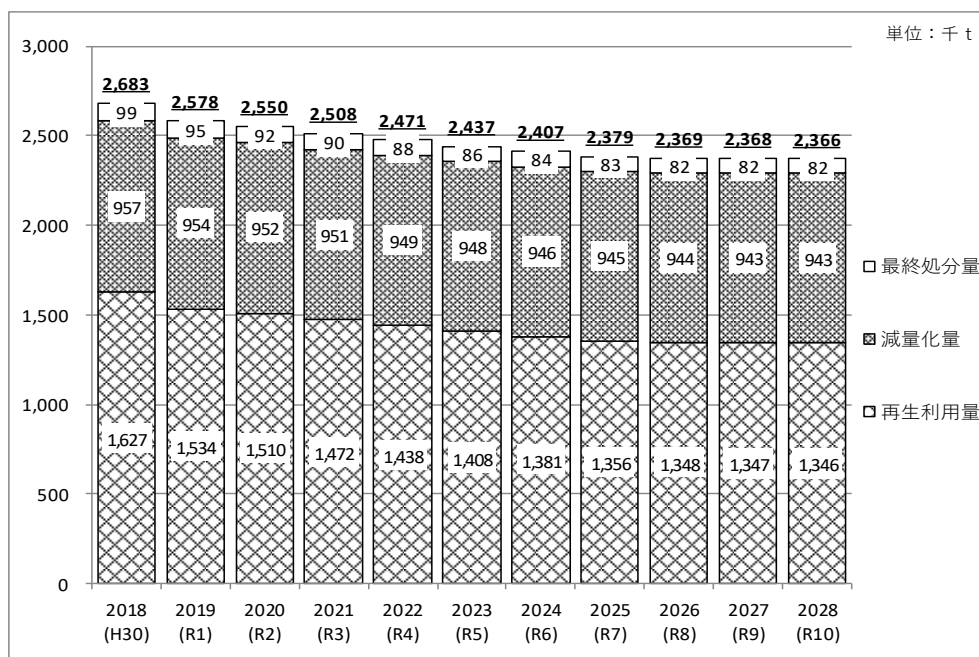


図 5.3 処理量の将来見込み